

Press Release

保健福祉課
 担当：高瀬、好岡、飛田
 内線：2383

「住まいの再建に関する意向調査」の結果について

応急仮設住宅や公営住宅等に入居されている方々の今後の住まいの見通しなどを把握し、今後の被災者の皆さんの生活再建支援に繋げるため、各市町と連携して本年7月～8月にかけて実施した「住まいの再建に関する意向調査」の結果についてお知らせします。

1 調査対象

7市町（松山市、今治市、宇和島市、八幡浜市、大洲市、西予市、鬼北町）
 427世帯（建設型：154世帯、借上型：189世帯、公営住宅等：84世帯）

2 回答の状況

回答数：378世帯（回答率：88.5%）

※聞き取り等により、状況把握を行った世帯を含む。

3 調査結果の概要

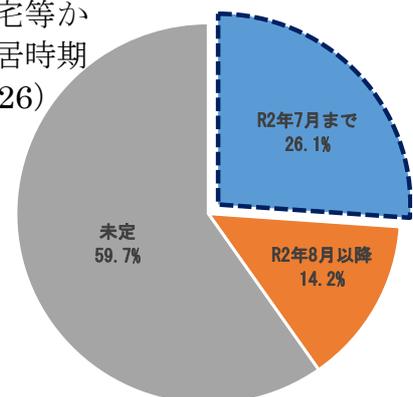
（1）今後の住まいの希望・見通し

今後の住まいの希望・見通しについて、約8割の世帯が、持家の建替え・修繕や賃貸住宅の借上げ等の再建方法の希望を有しているが、令和2年7月までに仮設住宅等からの転居を希望している世帯は3割弱に止まる（グラフ②）。また、4割弱は、再建に向けた進捗に課題があると考えている。（グラフ③）

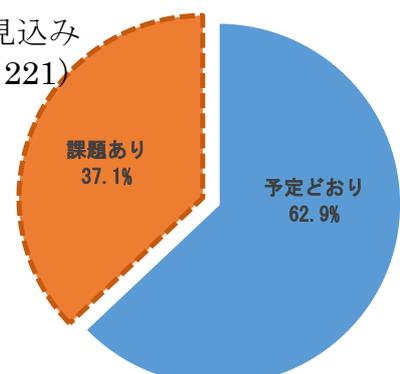
①再建方法の希望・見通し（n=376）

持家の建替え・修繕	34.3%
民間賃貸住宅	16.5%
その他	5.6%
災害公営住宅	19.1%
既存の公営住宅	4.5%
検討中	19.9%

②仮設住宅等からの転居時期（n=226）



③進捗見込み（n=221）

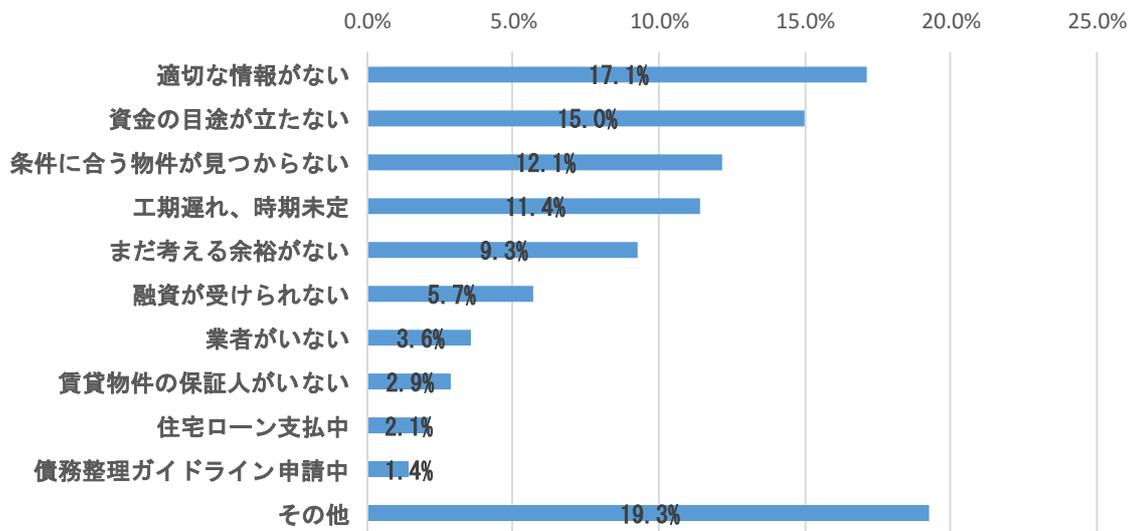


(2) 再建に当たっての課題

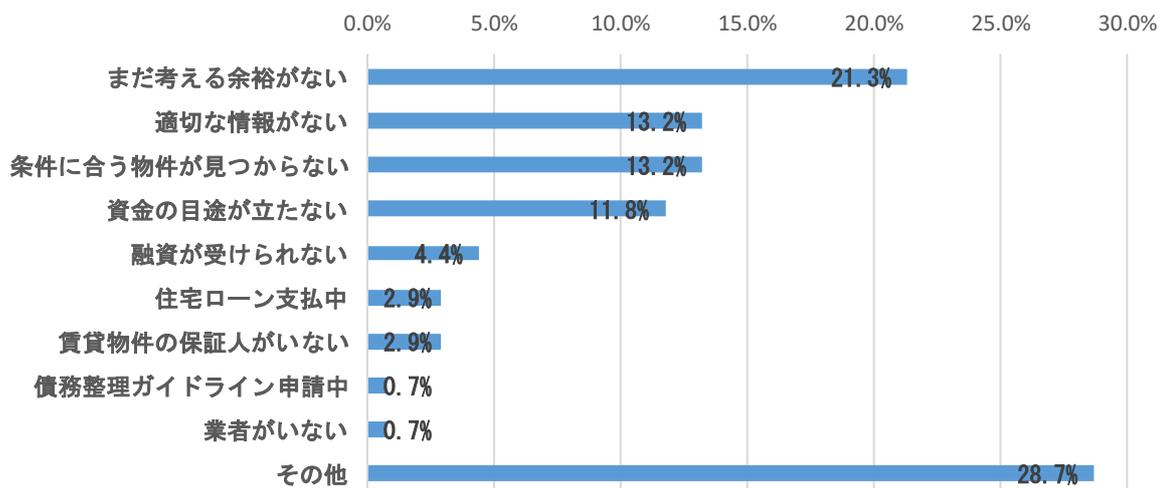
(1) ③で「課題あり」と回答した世帯にその内容を尋ねたところ、「適切な情報がない」が約17%で最も多く、「資金の目途が立たない」が15%、「条件に合う物件が見つからない」が約12%、「工期の遅れ、時期未定」が約11%、「考える余裕がない」が約9%であった。

また、(1) ①で再建方法の希望・見通しを「検討中」とした理由としては、「考える余裕がない」が約21%で最も多く、「適切な情報がない」、「条件に合う物件が見つからない」がともに約13%、「資金の目途が立たない」が約12%であった。

①課題の内容 (n=140、複数回答あり)



②再建方法を「検討中」と回答した理由 (n=136、複数回答あり)



4 今後の対応

調査結果から、約2割の世帯が、再建方法について検討が進められておらず、希望を有している約8割の世帯についても、その約6割の世帯が転居時期未定であるなど、原則、2年間という仮設住宅の供与期間内の転居が困難な方々がいることが判明したため、国と、供与期間の延長に向けた協議を進めるとともに、今後、各市町や地域支え合いセンター等と連携し、被災者の生活再建に向け、きめ細かな支援を行っていく。